

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
東

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所  
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 千秋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石黒 勝己 (TEL) 0766-24-5522  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	52,508	△1.8	649	41.7	412	△23.2	202	23.9
25年3月期	53,456	0.9	458	△44.7	536	△36.4	163	—
(注) 包括利益	26年3月期		960百万円( 2.4%)		25年3月期		938百万円( —%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	15.01	14.90	2.5	0.9	1.2	
25年3月期	12.12	12.01	2.1	1.3	0.9	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		5百万円	25年3月期		23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	44,631	10,767	18.9	626.88		
25年3月期	42,294	10,067	18.7	587.64		
(参考) 自己資本	26年3月期		8,439百万円	25年3月期		7,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,387	△1,925	△1,745	3,214
25年3月期	2,836	△1,432	△1,291	3,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	26	16.5	0.4
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	26	13.3	0.3
27年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		10.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,890	△7.1	150	—	△90	—	△240	—	△17.83
通期	49,170	△6.4	1,120	72.4	720	74.7	260	28.7	19.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,659,860株	25年3月期	13,653,860株
② 期末自己株式数	26年3月期	197,964株	25年3月期	194,441株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,462,471株	25年3月期	13,457,821株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,050	△15.3	15	—	163	19.9	231	△1.9
25年3月期	31,934	△9.3	△113	—	136	68.6	235	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	17.19		17.06					
25年3月期	17.52		17.36					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	29,417		7,758		26.3	575.36		
25年3月期	30,869		7,533		24.4	558.75		

(参考) 自己資本 26年3月期 7,745百万円 25年3月期 7,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	30
(1) 代表取締役の役職変更および監査役の異動	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済対策や金融緩和等を契機として、円高の是正や株価の上昇が進み、先行きに回復の兆しも見え始めています。しかしながら、欧州財政問題や、中国の経済成長の鈍化が鮮明になりつつある等、先行き不透明な状況も依然として続いておりました。

当業界におきましても、緩やかな回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による需要縮小の懸念、また欧州における財政問題や、新興国における通貨安等による景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、経済産業省による革新的新構造材料等技術開発「熱可塑性CFRPの加工技術の開発」に係る委託先に選定される等、環境負荷軽減に配慮した新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企业であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、52,508,713千円（前期比1.8%減）となったものの、損益面では、中国における車両分野・OA分野での業績が向上したことにより、営業利益は649,464千円（前期比41.7%増）となりました。また為替差益の減少等により経常利益は412,172千円（前期比23.2%減）、税金等調整前当期純利益は487,767千円（前期比25.0%減）となったものの、少数株主利益の減少等により当期純利益は202,066千円（前期比23.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

成形品事業、特に通信機器分野・車両分野での受注数量の減少により、売上高は30,389,323千円（前期比12.3%減）となったものの、コスト低減活動への積極的な取り組み等の影響により、営業利益は102,658千円（前期比44.6%増）となりました。

#### ② 中国

OA分野での受注数量の増加等により、売上高は13,171,057千円（前期比31.0%増）となり、営業利益は473,182千円（前期は営業損失317,195千円）となりました。

#### ③ 東南アジア

インドネシア・タイにおける四輪車両向けの受注数量の増加等により、売上高は8,948,333千円（前期比2.2%増）となったものの、材料費・労務費などの増加等により、営業利益は124,767千円（前期比79.6%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、国内では景気回復の兆しが見え始めたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による需要縮小や欧州における政情不安の懸念、新興国における通貨安等による景気減退の懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様のグローバル化と低コストでの部品供給要求に応えるため、海外関係会社の生産能力増強及び技術提携先等との連携強化を進めるとともに、国内においても引き続き最適な生産拠点整備にも取り組んでまいります。

このような取り組みのもと、次期の見通しにつきましては、売上高49,170,000千円（当連結会計年度比6.4%減）、経常利益720,000千円（当連結会計年度比74.7%増）、当期純利益260,000千円（当連結会計年度比28.7%増）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1中国人民元16.91円、1香港ドル13.67円、1インドネシアルピア0.0097円及び1タイバーツ3.2円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、44,631,241千円と前連結会計年度に比べ2,336,624千円増加となりました。

資産の部では、たな卸資産の増加等により流動資産が22,383,307千円と1,448,874千円増加、固定資産は機械装置及び運搬具の増加等により22,247,934千円と887,749千円増加しました。

負債の部では、短期借入金の増加等により流動負債は22,032,633千円と2,677,536千円増加、固定負債は長期借入金の減少等により11,830,838千円と1,041,191千円減少しました。

純資産の部では、為替換算調整勘定の増加等により10,767,769千円と700,279千円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して94,445千円減少し、3,214,097千円(前期比2.9%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,387,278千円(前期比19.4%増)となりました。増加要因は主に減価償却費3,254,269千円、仕入債務の増加額1,109,493千円、税金等調整前当期純利益487,767千円等によるものです。減少要因は主にたな卸資産の増加額1,172,009千円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,925,989千円(前期比34.4%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入561,709千円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,750,500千円等が生じたことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,745,201千円(前期比35.1%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入2,780,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,801,406千円、リース債務の返済による支出1,541,274千円等が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	20.7	19.2	17.2	18.7	18.9
時価ベースの自己資本比率	7.3	14.0	10.6	7.4	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	3.9	6.5	5.7	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	12.2	6.6	8.4	9.1

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株につき1円を予定しており、中間配当金(1株につき1円)と合わせた当期の年間配当金は1株につき2円となります。

なお、本案は、平成26年6月下旬に開催予定の第55回定時株主総会に付議する予定であります。

又、次期の年間配当金につきましては1株につき2円を予定しております。

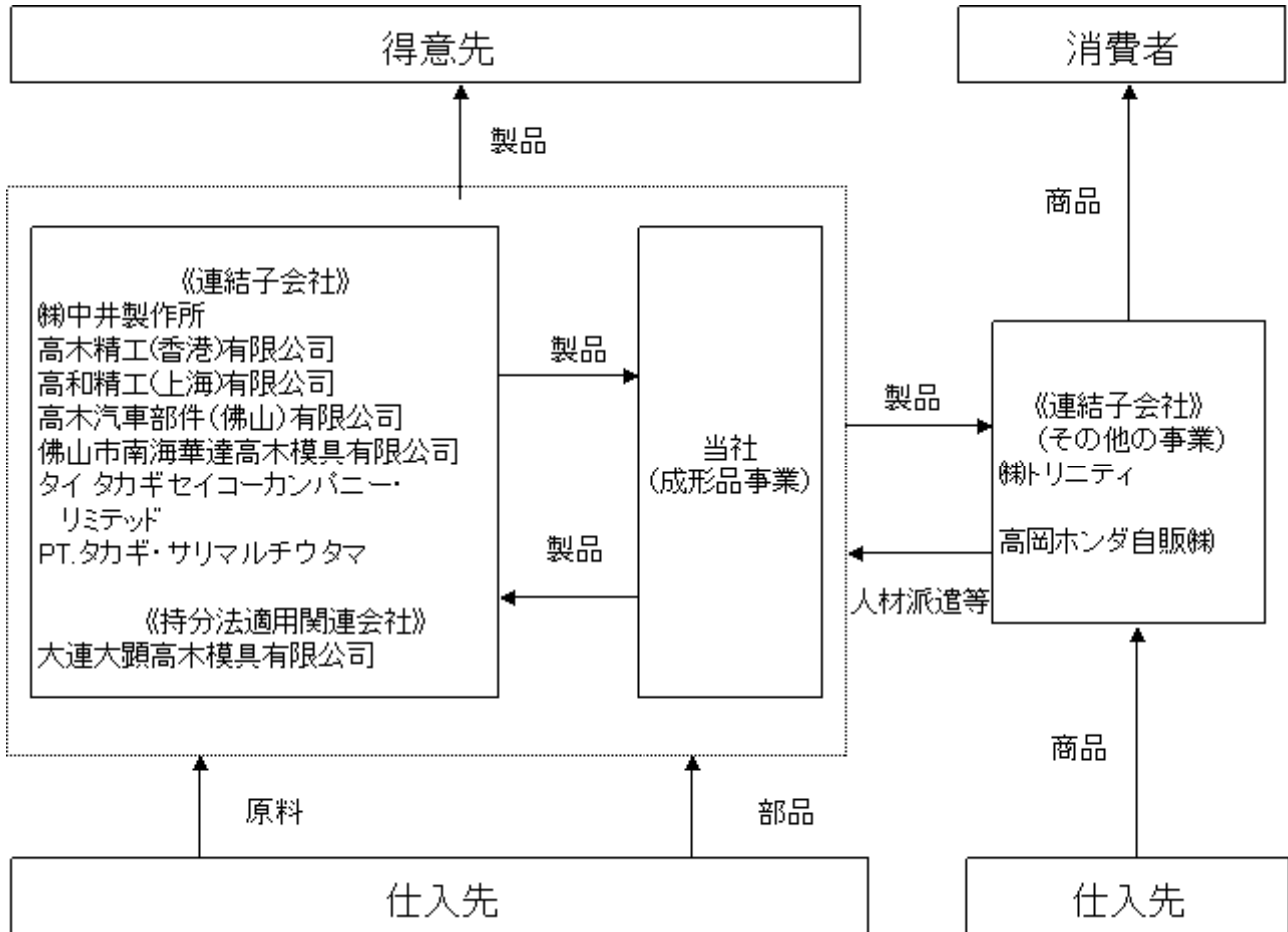
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計12社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理、人材派遣及び二輪車・四輪車の販売等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント		主要な製品又は事業内容	主要な会社
日本	成形品事業	◇車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品 ・燃料・ウォッシュャー等のタンク ・バッテリー関連部品等 ◇OA分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 ・プリンター複写機等の外装部品及び機構部品等 ◇通信機器分野 ・スマートフォン・携帯電話筐体部品等 上記製品等製作用の金型	当社 株式会社中井製作所
	その他の事業	・スマートフォン等の通信機器端末の販売等 ・不動産賃貸 ・損害保険の販売代理 ・人材派遣 ・二輪車、四輪車等の販売、修理等	株式会社トリニティ 高岡ホンダ自販株式会社
中国	成形品事業	◇車両分野 ・四輪車の内外装部品等 ◇OA分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 上記製品等製作用の金型	高木精工（香港）有限公司 高和精工（上海）有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木汽車部件（佛山）有限公司 大連大顕高木模具有限公司
東南アジア	成形品事業	◇車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品等 上記製品等製作用の金型	P T. タカギ・サリマルチウタマ タイ タカギセイコーカンパニー・ リミテッド

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ①絶えずお客様から信頼される企業
- ②常に挑戦を続ける企業
- ③社員が楽しく働ける企業
- ④環境にやさしく、地域社会に役立つ企業

の、4つを掲げ事業運営をしております。

これらの経営理念に基づき、お客様のニーズを的確に捉え、開発先行型企业であり続け、お客様から高い評価をいただけるよう社員一人ひとりが取り組んでまいります。又、これらの活動を通しお客様から信頼され永続的に発展し続ける企業を目指し、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、利益重視の観点から経常利益率を主な経営指標としており、中期的には、連結経常利益率5%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、製品設計から金型設計・製作、成形、塗装、組立等の二次加工までのTS生産一貫システムを確立している強みを活かし、又、長年蓄積してきた多様な成形加工技術を駆使し、お客様満足度の向上に今後も努めてまいります。開発面では、市場での優位性を確保するため他社との差別化商品、差別化技術の開発を積極的に推進し収益の拡大を目指すとともに、お客様から必要とされる企業を今後も目指してまいります。

又、グループ企業間および技術提携先との更なる連携強化による高いシナジー効果を発揮するとともに、グローバルにおける最適な生産拠点整備にも取り組み、連結業績の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内では景気回復の兆しが見え始めたものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による需要縮小や欧州における政情不安の懸念、新興国における通貨安等による景気減退の懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、開発先行型企业であり続けるための新技術の開発を積極的に推進するとともに、開発・営業・製造が一体となった事業展開と更なる原価低減活動を推進し、お客様満足度の向上と強健な企業体質の確立を図ってまいります。

又、お客様のグローバルな部品供給要求に応えるため、海外関係会社の生産能力増強及び技術提携先等との連携強化を進めるとともに、国内においても引き続き最適な生産拠点整備にも取り組み、連結グループにおける収益の最大化を目指してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,323,262	3,228,817
受取手形及び売掛金	10,104,862	10,226,410
商品	135,338	184,632
製品	817,744	919,238
原材料	915,937	1,209,724
仕掛品	2,016,565	2,866,389
貯蔵品	153,916	254,507
繰延税金資産	196,447	164,540
未収入金	2,364,626	2,108,203
その他	908,236	1,223,557
貸倒引当金	△2,504	△2,716
流動資産合計	20,934,432	22,383,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,101,826	14,698,974
減価償却累計額	△9,536,321	△9,882,428
建物及び構築物(純額)	4,565,505	4,816,546
機械装置及び運搬具	19,813,489	21,101,564
減価償却累計額	△16,353,606	△17,155,404
機械装置及び運搬具(純額)	3,459,883	3,946,160
土地	6,170,490	6,306,016
リース資産	3,281,637	3,462,371
減価償却累計額	△1,272,347	△1,446,898
リース資産(純額)	2,009,289	2,015,472
建設仮勘定	506,199	406,735
その他	3,393,051	3,936,061
減価償却累計額	△2,683,488	△3,020,216
その他(純額)	709,563	915,845
有形固定資産合計	17,420,931	18,406,777
無形固定資産		
ソフトウェア	90,010	121,855
のれん	148,185	123,238
その他	140,652	155,825
無形固定資産合計	378,849	400,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,904	1,119,036
出資金	137,146	183,909
繰延税金資産	1,430,887	1,529,410
その他	811,537	729,953
貸倒引当金	△122,071	△122,071
投資その他の資産合計	3,560,404	3,440,237
固定資産合計	21,360,185	22,247,934
資産合計	42,294,617	44,631,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,537,546	10,053,472
短期借入金	2,079,877	4,404,297
1年内返済予定の長期借入金	4,693,969	3,926,137
リース債務	1,269,672	1,306,887
未払金	1,281,169	973,580
未払法人税等	123,487	152,449
賞与引当金	378,138	209,440
その他	991,235	1,006,368
流動負債合計	19,355,097	22,032,633
固定負債		
長期借入金	7,532,323	6,261,860
リース債務	702,328	610,013
退職給付引当金	4,371,864	-
役員退職慰労引当金	202,770	217,025
退職給付に係る負債	-	4,534,729
その他	62,743	207,208
固定負債合計	12,872,029	11,830,838
負債合計	32,227,126	33,863,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,139	2,089,805
資本剰余金	1,775,571	1,776,237
利益剰余金	4,368,347	4,543,491
自己株式	△47,854	△48,764
株主資本合計	8,185,203	8,360,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,788	△46,553
繰延ヘッジ損益	△2,971	△5,048
退職給付に係る調整累計額	-	△134,501
為替換算調整勘定	△208,196	264,376
その他の包括利益累計額合計	△275,957	78,273
新株予約権	13,134	12,936
少数株主持分	2,145,110	2,315,791
純資産合計	10,067,490	10,767,769
負債純資産合計	42,294,617	44,631,241

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,456,920	52,508,713
売上原価	47,600,024	46,500,358
売上総利益	5,856,896	6,008,355
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,405,654	1,132,041
役員報酬	164,877	156,170
給料及び手当	1,404,174	1,609,514
賞与引当金繰入額	99,805	60,381
退職給付費用	108,932	108,647
役員退職慰労引当金繰入額	31,552	18,608
福利厚生費	406,875	436,420
旅費及び交通費	172,161	182,917
租税公課	73,052	69,553
修繕費	68,917	82,009
減価償却費	151,287	164,336
支払手数料	99,614	110,527
賃借料	62,017	75,076
地代家賃	114,543	133,183
その他	1,035,069	1,019,501
販売費及び一般管理費合計	5,398,537	5,358,890
営業利益	458,359	649,464
営業外収益		
受取利息	13,117	11,301
受取配当金	22,280	26,428
作業屑売却収入	51,511	95,156
為替差益	195,619	-
その他	232,220	133,959
営業外収益合計	514,748	266,845
営業外費用		
支払利息	347,046	389,184
為替差損	-	19,865
その他	89,584	95,087
営業外費用合計	436,631	504,138
経常利益	536,476	412,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	31,169	35,603
投資有価証券売却益	100,782	67,446
負ののれん発生益	8,150	-
特別利益合計	140,102	103,049
特別損失		
固定資産売却損	4,551	5,408
固定資産除却損	10,392	22,045
貸倒引当金繰入額	5,820	-
関係会社株式売却損	3,302	-
投資有価証券評価損	2,217	-
特別損失合計	26,285	27,454
税金等調整前当期純利益	650,292	487,767
法人税、住民税及び事業税	268,064	200,446
法人税等調整額	△33,695	44,472
法人税等合計	234,368	244,919
少数株主損益調整前当期純利益	415,924	242,848
少数株主利益	252,784	40,781
当期純利益	163,140	202,066

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	415,924	242,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,004	18,279
繰延ヘッジ損益	△2,971	△2,076
為替換算調整勘定	376,765	659,597
持分法適用会社に対する持分相当額	15,922	42,217
その他の包括利益合計	522,721	718,016
包括利益	938,645	960,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,572	690,798
少数株主に係る包括利益	390,073	270,066

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,088,392	1,774,824	4,245,573	△47,717	8,061,072
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	747	747			1,494
剰余金の配当			△40,366		△40,366
当期純利益又は 当期純損失(△)			163,140		163,140
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	747	747	122,773	△136	124,130
当期末残高	2,089,139	1,775,571	4,368,347	△47,854	8,185,203

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	△197,793	—	△463,684	—	13,200	1,915,646	9,328,440
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)							1,494
剰余金の配当							△40,366
当期純利益又は 当期純損失(△)							163,140
自己株式の取得							△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133,004	△2,971	255,488	—	△66	229,464	614,919
当期変動額合計	133,004	△2,971	255,488	—	△66	229,464	739,050
当期末残高	△64,788	△2,971	△208,196	—	13,134	2,145,110	10,067,490

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,089,139	1,775,571	4,368,347	△47,854	8,185,203
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	666	666			1,332
剰余金の配当			△26,922		△26,922
当期純利益又は 当期純損失(△)			202,066		202,066
自己株式の取得				△909	△909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	666	666	175,144	△909	175,566
当期末残高	2,089,805	1,776,237	4,543,491	△48,764	8,360,769

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	△64,788	△2,971	△208,196	—	13,134	2,145,110	10,067,490
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)							1,332
剰余金の配当							△26,922
当期純利益又は 当期純損失(△)							202,066
自己株式の取得							△909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,235	△2,076	472,573	△134,501	△198	170,680	524,712
当期変動額合計	18,235	△2,076	472,573	△134,501	△198	170,680	700,279
当期末残高	△46,553	△5,048	264,376	△134,501	12,936	2,315,791	10,767,769

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	650,292	487,767
減価償却費	3,211,231	3,254,269
のれん償却額	18,608	24,947
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,894	△171,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,064	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	165,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,535	14,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,991	211
受取利息及び受取配当金	△35,397	△37,730
支払利息	347,046	389,184
為替差損益(△は益)	△8,293	△19,235
持分法による投資損益(△は益)	△23,368	△5,169
投資有価証券売却損益(△は益)	△100,782	△67,446
関係会社株式売却損益(△は益)	3,302	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,618	△30,194
投資有価証券評価損益(△は益)	2,217	-
有形固定資産除却損	10,392	22,045
売上債権の増減額(△は増加)	△4,515	399,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,248,974	△1,172,009
未収入金の増減額(△は増加)	2,082,103	254,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,577,033	1,109,493
その他	△353,064	△726,334
小計	3,442,794	3,891,523
利息及び配当金の受取額	35,397	37,730
利息の支払額	△337,447	△370,325
法人税等の支払額	△304,491	△171,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836,252	3,387,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,001	△24,001
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△1,532,610	△2,750,500
有形固定資産の売却による収入	472,731	518,968
無形固定資産の取得による支出	△14,167	△59,248
投資有価証券の取得による支出	△461,306	△314,196
投資有価証券の売却による収入	283,127	561,709
子会社株式の取得による支出	△117,768	-
長期貸付金の回収による収入	30,448	38,236
その他	△93,217	79,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,432,762	△1,925,989



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	343,771	1,946,230
長期借入れによる収入	4,508,714	2,780,000
長期借入金の返済による支出	△4,509,424	△4,801,406
リース債務の返済による支出	△1,531,645	△1,541,274
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,428	1,134
自己株式の取得による支出	△136	△909
配当金の支払額	△40,366	△26,922
少数株主からの払込みによる収入	46,150	-
少数株主への配当金の支払額	△110,265	△102,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291,775	△1,745,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	151,554	189,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,269	△94,445
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,433	3,308,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76,839	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,308,543	3,214,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,534,729千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が134,501千円減少し、少数株主持分が14,191千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	34,649,194	10,053,007	8,754,718	53,456,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,237,070	344,925	2,467	1,584,463
計	35,886,265	10,397,932	8,757,186	55,041,384
営業費用	35,815,268	10,715,128	8,145,226	54,675,623
セグメント利益又は損失 (損失は△)	70,997	△317,195	611,959	365,761
セグメント資産	30,284,393	7,472,754	6,165,821	43,922,968
その他の項目				
減価償却費	2,311,226	365,295	534,709	3,211,231
のれん償却額	11,684	15,073	—	26,758
持分法適用会社への投資額	135,856	—	—	135,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,524,127	262,679	1,910,711	3,697,518

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	30,389,323	13,171,057	8,948,333	52,508,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,030,555	546,262	3,818	1,580,637
計	31,419,878	13,717,320	8,952,151	54,089,350
営業費用	31,317,219	13,244,137	8,827,384	53,388,742
セグメント利益	102,658	473,182	124,767	700,608
セグメント資産	29,432,360	9,711,097	6,453,302	45,596,761
その他の項目				
減価償却費	2,025,366	509,643	719,259	3,254,269
のれん償却額	9,874	15,073	—	24,947
持分法適用会社への投資額	182,618	—	—	182,618
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,167,467	1,182,432	988,001	4,337,901

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	365,761	700,608
セグメント間取引消去	92,597	△51,143
連結財務諸表の営業利益	458,359	649,464

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,922,968	45,596,761
セグメント間取引消去	△1,628,351	△965,519
連結財務諸表の資産合計	42,294,617	44,631,241

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	587円64銭	626円88銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	12円12銭	15円01銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	163,140	202,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,140	202,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,457	13,462
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円01銭	14円90銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	163,140	202,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	123	102
普通株式増加数(千株)	123	102

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成26年1月27日開示の「子会社の設立に関するお知らせ」でお知らせの通り、中国での子会社設立手続きが平成26年4月10日に完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

中国湖北省武漢市周辺のお客様からの新機種の手引き合いが活発な状況であること及びお客様近郊での生産対応によるCSの向上と効率生産を目的として、子会社を設立することいたしました。

2. 新会社の概要

- |          |                                |
|----------|--------------------------------|
| (1) 商号   | 武漢塔佳奇汽車部件有限公司                  |
| (2) 所在地  | 中華人民共和国 湖北省武漢市漢南区              |
| (3) 代表者  | 董事長 高木 章裕                      |
| (4) 設立年月 | 平成26年4月10日                     |
| (5) 事業内容 | 車両用プラスチック部品の製造・販売              |
| (6) 資本金  | 310 万米ドル                       |
| (7) 株主   | 高木汽車部件(佛山)有限公司(当社子会社)75%、当社25% |

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,037,634	918,673
受取手形	1,012,275	889,401
売掛金	5,297,843	4,888,400
製品	497,869	425,482
原材料	706,081	671,348
仕掛品	1,755,984	1,913,429
貯蔵品	78,237	76,633
前払費用	110,660	112,694
繰延税金資産	154,379	103,866
未収入金	2,703,057	2,261,637
関係会社短期貸付金	235,125	527,075
その他	7,618	11,059
貸倒引当金	△1,354	△1,226
流動資産合計	13,595,410	12,798,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,050,438	11,049,324
減価償却累計額	△7,949,279	△8,126,517
建物(純額)	3,101,158	2,922,806
構築物	910,176	905,217
減価償却累計額	△771,986	△784,761
構築物(純額)	138,189	120,456
機械及び装置	14,115,439	13,607,403
減価償却累計額	△12,526,858	△12,421,782
機械及び装置(純額)	1,588,580	1,185,620
車両運搬具	21,299	16,893
減価償却累計額	△21,088	△16,834
車両運搬具(純額)	211	59
工具、器具及び備品	1,127,096	1,099,029
減価償却累計額	△1,051,031	△1,029,151
工具、器具及び備品(純額)	76,065	69,878
土地	4,354,989	4,198,826
リース資産	2,196,204	2,081,912
減価償却累計額	△1,106,037	△981,707
リース資産(純額)	1,090,166	1,100,204
有形固定資産合計	10,349,362	9,597,853
無形固定資産		
のれん	43,316	36,117
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	52,991	57,815
電話加入権	19,494	19,494
その他	19,189	14,052
無形固定資産合計	147,652	140,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,259,652	1,063,614
関係会社株式	1,830,975	2,093,775
出資金	235	235
関係会社出資金	2,043,351	2,043,351
長期前払費用	3,648	40,799
繰延税金資産	1,402,349	1,417,785
ゴルフ会員権	284,800	284,800
その他	66,509	51,914
貸倒引当金	△114,931	△114,931
投資その他の資産合計	6,776,588	6,881,343
固定資産合計	17,273,603	16,619,337
<b>資産合計</b>	<b>30,869,014</b>	<b>29,417,812</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4,485,328	5,105,823
買掛金	1,548,521	1,621,472
1年内返済予定の長期借入金	3,638,716	3,340,796
リース債務	909,926	851,214
未払金	637,230	575,294
未払費用	46,377	19,914
未払法人税等	60,662	42,316
未払消費税等	70,904	31,010
前受金	144,589	120,913
預り金	98,215	26,381
賞与引当金	317,982	121,249
設備関係支払手形	131,849	55,794
その他	17,901	268,760
流動負債合計	12,108,205	12,180,942
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,684,356	4,873,560
リース債務	249,834	323,458
退職給付引当金	4,188,620	4,162,973
役員退職慰労引当金	90,394	104,362
資産除去債務	13,968	14,164
固定負債合計	11,227,174	9,478,518
<b>負債合計</b>	<b>23,335,380</b>	<b>21,659,461</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,139	2,089,805
資本剰余金		
資本準備金	1,775,571	1,776,237
資本剰余金合計	1,775,571	1,776,237
利益剰余金		
利益準備金	195,464	195,464
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,378	4,993
固定資産圧縮積立金	254,859	176,101
別途積立金	3,054,907	3,254,907
繰越利益剰余金	258,629	347,243
利益剰余金合計	3,774,239	3,978,709
自己株式	△47,854	△48,764
株主資本合計	7,591,095	7,795,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△67,623	△49,399
繰延ヘッジ損益	△2,971	△1,174
評価・換算差額等合計	△70,595	△50,573
新株予約権	13,134	12,936
純資産合計	7,533,634	7,758,351
負債純資産合計	30,869,014	29,417,812

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,934,912	27,050,472
売上原価		
製品期首たな卸高	604,028	497,869
当期製品製造原価	30,092,295	25,605,735
合計	30,696,324	26,103,604
製品他勘定振替高	1,079,833	1,183,025
製品期末たな卸高	497,869	425,482
売上原価合計	29,118,621	24,495,097
売上総利益	2,816,291	2,555,374
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,029,869	760,589
役員報酬	115,707	114,903
給料及び手当	684,369	612,566
賞与引当金繰入額	55,686	19,759
福利厚生費	252,382	245,003
退職給付費用	72,026	77,361
役員退職慰労引当金繰入額	13,140	13,967
通信交通費	150,314	167,263
減価償却費	56,880	32,512
支払手数料	74,414	68,071
その他	425,196	427,852
販売費及び一般管理費合計	2,929,988	2,539,851
営業利益又は営業損失(△)	△113,696	15,523
営業外収益		
受取利息	2,558	8,147
受取配当金	130,623	191,964
仕入割引	4,381	3,851
作業屑売却収入	36,335	46,058
助成金収入	75,158	16,824
受取ロイヤリティー	74,312	-
為替差益	56,824	11,148
その他	62,195	48,843
営業外収益合計	442,391	326,837
営業外費用		
支払利息	150,624	133,567
減価償却費	344	18,171
その他	41,302	27,118
営業外費用合計	192,271	178,857
経常利益	136,423	163,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,588	139,258
投資有価証券売却益	100,782	67,446
関係会社株式売却益	27,471	-
特別利益合計	141,842	206,704
特別損失		
固定資産売却損	-	715
固定資産除却損	7,053	6,718
貸倒引当金繰入額	5,820	-
投資有価証券評価損	2,217	-
特別損失合計	15,091	7,434
税引前当期純利益	263,173	362,773
法人税、住民税及び事業税	53,000	72,000
法人税等調整額	△25,621	59,381
法人税等合計	27,378	131,381
当期純利益	235,795	231,392

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,088,392	1,774,824	195,464	23,372	258,322
当期変動額					
別途積立金の取崩					
新株の発行(新株 予約権の行使)	747	747			
剰余金の配当					
特別償却準備金 の取崩				△12,993	
固定資産圧縮積立金 の取崩					△3,463
当期純利益又は 当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	747	747		△12,993	△3,463
当期末残高	2,089,139	1,775,571	195,464	10,378	254,859

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,154,907	△1,053,255	3,578,811	△47,717	7,394,310
当期変動額					
別途積立金の取崩	△1,100,000	1,100,000			
新株の発行(新株 予約権の行使)					1,494
剰余金の配当		△40,366	△40,366		△40,366
特別償却準備金 の取崩		12,993	—		
固定資産圧縮積立金 の取崩		3,463	—		
当期純利益又は 当期純損失(△)		235,795	235,795		235,795
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,100,000	1,311,885	195,428	△136	196,785
当期末残高	3,054,907	258,629	3,774,239	△47,854	7,591,095

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△199,090	—	13,200	7,208,420
当期変動額				
別途積立金の取崩				
新株の発行（新株 予約権の行使）				1,494
剰余金の配当				△40,366
特別償却準備金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益又は 当期純損失（△）				235,795
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	131,466	△2,971	△66	128,428
当期変動額合計	131,466	△2,971	△66	325,214
当期末残高	△67,623	△2,971	13,134	7,533,634

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,089,139	1,775,571	195,464	10,378	254,859
当期変動額					
別途積立金の積立					
新株の発行(新株 予約権の行使)	666	666			
剰余金の配当					
特別償却準備金 の取崩				△5,385	
固定資産圧縮積立金 の取崩					△78,758
当期純利益又は 当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	666	666		△5,385	△78,758
当期末残高	2,089,805	1,776,237	195,464	4,993	176,101

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,054,907	258,629	3,774,239	△47,854	7,591,095
当期変動額					
別途積立金の積立	200,000	△200,000			
新株の発行(新株 予約権の行使)					1,332
剰余金の配当		△26,922	△26,922		△26,922
特別償却準備金 の取崩		5,385	—		
固定資産圧縮積立金 の取崩		78,758	—		
当期純利益又は 当期純損失(△)		231,392	231,392		231,392
自己株式の取得				△909	△909
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200,000	88,613	204,470	△909	204,892
当期末残高	3,254,907	347,243	3,978,709	△48,764	7,795,988

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△67,623	△2,971	13,134	7,533,634
当期変動額				
別途積立金の積立				
新株の発行（新株 予約権の行使）				1,332
剰余金の配当				△26,922
特別償却準備金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益又は 当期純損失（△）				231,392
自己株式の取得				△909
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18,224	1,797	△198	19,823
当期変動額合計	18,224	1,797	△198	224,716
当期末残高	△49,399	△1,174	12,936	7,758,351

## 6. その他

### (1) 代表取締役の役職変更および監査役の異動

#### ① 代表取締役の役職変更

- ・ 代表取締役候補

代表取締役会長 笠井 千秋 (現 代表取締役社長 社長執行役員)

代表取締役社長 社長執行役員 八十島 清吉 (現 代表取締役 専務執行役員 営業本部長)

#### ② 監査役の異動

- ・ 新任監査役候補

常勤監査役 瀬川 雅靖 (現 総務部長)

- ・ 退任予定監査役

常勤監査役 深川 賢章

#### ③ 就任予定日

平成26年6月26日